

## Tax

Issue P345 – 2021 年 7 月 30 日

日本語翻訳版

# Tax Analysis

## ユニラテラル APA の新公告を公布： 簡易手続にて申請プロセスの効率性 を向上

国家税務総局は 2021 年 7 月 30 日、「国家税務総局によるユニラテラル事前確認協議に適用される簡易手続に関する公告」（国家税務総局公告 2021 年第 24 号、以下、「24 号公告」）を公布した。2016 年の「国家税務総局による事前確認管理の規範化に関する公告」（国家税務総局公告 2016 年第 64 号、以下「64 号公告」）に基づいて、ユニラテラル APA に適用される簡易手続を導入した。

ユニラテラル APA の交渉効率を向上させるため、簡易手続は 64 号公告にある交渉手続を簡素化し、申請の受理と協議・締結の期限を明確にした。64 号公告は APA に対する一般規定であり、一定の条件に満たす企業がユニラテラル APA を申請する際には 24 号公告に基づく規定を適用することができる。24 号公告はユニラテラル APA の適用手続を簡素化し、かつ具体的な期限を提示しており、64 号公告の APA に対する実質的な規定はそのまま残ることになる。本文では 24 号公告の概要を紹介しつつ、我々のアドバイスをあわせて提示する。

### 政策背景

近年において、中国政府は「放管服」改革の深化・ビジネス環境整備に取り込んでいる。そのうち、税務システムに対する行動計画も積極的に行っており、「便民办税行動」をここ数年かけて行っている。本年度のテーマは「法律執行サービスの最適化・人民のための作業」であり、合計 30 の行動計画を明示した。行動計画の「手続の簡素化」ではユニラテラル APA に適用される簡易手続の準備、簡易手続に適用される関連事項の公告の施行が含まれる。

64 号公告の公布以降、APA は税務の確実性を提供する有効手段となっている。多くの企業が APA を申請するメリットを理解し、所轄税務機関への申請を行ってきた。国家税務総局はこの点を重視しており、引き続き企業のニーズをいかに満たすか模索している。各税務機関は租税回避防止に従事する人材を整備し、APA に係る豊富な経験を蓄積しており、こうした成果を踏まえて今

Authors:

**Liantang He**

Partner

Tel: +86 10 8520 7666

Email: lhe@deloitte.com.cn

**Xiaoli Huang**

Partner

Tel: +86 10 8520 7707

Email: xiaolihuang@deloitte.com.cn

**Sophie Wei**

Partner

Tel: +86 10 8520 7622

Email: swei@deloitte.com.cn

**Daisy Cheng**

Director

Tel: +86 21 2316 6902

Email: daicheng@deloitte.com.cn

**Yu Zhang**

Assistant Manager

Tel: +86 10 8512 5905

Email: yuzhangbj@deloitte.com.cn

回簡易手続の規定を導入した。

ユニラテラル APA に適用される簡易手続について、国家税務総局は予め深圳、広東省にて試験導入を行ってきた。当該地域での経験を踏まえて、この度正式に簡易手続が実施されることになった。

## 政策要点

### 手続の簡素化、期間制限の設定

64 号公告によると APA は、事前協議、意思表示、分析評価、正式申請、協議・締結、実施監督の 6 つの段階（以下「一般手続」と略称）を含む。ユニラテラル APA に適用される簡易手続は、申請・評価、協議・締結と実施監督の 3 つの段階から構成され、事前協議などが削除された。

簡易手続は税務機関が APA 申請の受理と協議・締結の 2 つの段階にて明確な期限を規定した。税務機関は企業の申請を受けてから 90 日以内に「税務事項通知書」を送付し、申請を受理するかを告知する。また、申請を受理する旨の「税務事項通知書」を送付してから 6 ヶ月以内に協議を完成することになる。一方で、企業による補足資料の提供期間は当該 6 ヶ月に算入しない。従って事前に十分な準備を整えた上で、税務機関の要求に従って関連資料を提出し、最速で 6-9 ヶ月以内に税務機関とユニラテラル APA の交渉を完成することが可能となる。<sup>1</sup>

図表 1：ユニラテラル APA に適用される簡易手続の 3 つの段階

段階	概要
申請・評価	<ul style="list-style-type: none"><li>企業が所轄税務機関に「ユニラテラル APA に適用される簡易手続申請書」を提出し、申請報告書も添付する。</li><li>所轄税務機関が企業の申請を受けた後、分析評価、機能とリスクの現地インタビューを行い、かつ 90 日以内に企業に「税務事項通知書」を送付し、申請を受理するか告知する。受理しない場合は、その理由を説明する必要がある。</li></ul>
協議・締結	<ul style="list-style-type: none"><li>所轄税務機関は企業の申請を受理後、企業の関連者間取引が独立企業間原則に従っているかに関して協議する。その上で企業に申請を受理する「税務事項通知書」を送付してから 6 ヶ月以内に協議を完了する。</li><li>協議中に、所轄税務機関は企業に補足資料の提出が要求でき、企業による補足資料の提供期間は 6 ヶ月に算入しない。</li></ul>
実施監督	<ul style="list-style-type: none"><li>税務機関はユニラテラル APA の実施監督を行わなければならない。</li><li>ユニラテラル APA の実施期間において、企業に実質的な変化が生じたことにより、ユニラテラル APA の実施の停止を余儀なくされた場合、企業は 24 号公告の規定に基づき、ユニラテラル APA を再申請することができる。</li></ul>

For more information, please contact:

JSG Tax team

華北地区

北京

浦野 卓矢

Partner

Tel: +86 10 8512 5524

Email: [turano@deloitte.com.cn](mailto:turano@deloitte.com.cn)

華東地区

上海

板谷 圭一

Partner

Tel: +86 21 6141 1368

Email: [kitaya@deloitte.com.cn](mailto:kitaya@deloitte.com.cn)

川島 智之

Senior Manager

Tel: +86 21 6141 1172

Email: [tomkawashima@deloitte.com.cn](mailto:tomkawashima@deloitte.com.cn)

華南地区

広州

左 迪

Partner

Tel: +86 20 2831 1309

Email: [ezuo@deloitte.com.cn](mailto:ezuo@deloitte.com.cn)

<sup>1</sup> APA の完了期間は以前と比べ大きく短縮された。2020 年 10 月に公布した「中国事前確認協議年度報告（2019）」によれば、2005 年 1 月 1 日~2019 年 12 月 31 日において、中国税務機関は計 101 件のユニラテラル APA を締結し、そのほとんどが 2 年以内以内に完成した。1 年以内に完成した件数の割合は 52.48%、1~2 年以内の割合は 36.63%、2 年以上の割合は 10.89% である。

## 適用条件

簡易手続の適用条件は、以下の表の通りである。そのうち条件一の「各年度に発生した関連者間取引の金額が4,000万人民元以上」は新たな条件ではなく、64号公告に既に規定されているユニラテラルAPA申請の適用基準である。条件二では、簡易手続を適用できる3つの状況が規定されており、その1つは、税務機関に「国家税務総局による関連者間取引申告と同期資料管理の整備に関する事項についての公告」（2016年第42号）の規定に定める関連者間取引同期資料を提出していることである。第二条件と第三の条件はそれぞれ、企業が事前確認の実施するケース、税務機関の特別納税調査を受けているケースを定めている。従って、簡易手続が適用されるのは、関連者間取引、事業環境、機能及びリスクの状況を税務機関がある程度把握している企業や、移転価格同期資料提供の要件を遵守している企業と言える。

税務機関が簡易手続の申請を受理しないケースおよび簡易手続を暫定的に適用しない場合は下表の通りである。税務機関は企業が日常の事業管理において、関連規定に基づいて同期資料や年度関連業務往来報告書などの税務資料を作成することを奨励する。さらに、企業が簡易手続を申請する際に税務機関の要求を十分に理解し、関連情報を期限内に修正・訂正し、税務機関の機能及びリスクに関する必要な現地インタビューに積極的に協力することを奨励している。

図表2：ユニラテラルAPA簡易手続に関する適用条件と申請を受理しないケース及び簡易手続が暫時適用されないケース

簡易手続の適用条件	申請を受理しない場合
<p><b>条件一：</b></p> <p>所轄税務機関が申請を受理する旨の「税務事項通知書」を送付した日の帰属する納税年度より前の3納税年度において、各年度の関連者間取引の金額が4,000万人民元以上であること。</p>	<p>以下のいずれかの状況に該当する場合、税務機関は企業の提出した申請を受理しないことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税務機関が既に企業に対して特別納税調整の立案調査、或いはその他の納税関連案件の調査を実施しており、かつその結論が出ていない</li> <li>関連規定に従って年度関連業務往来報告書を記入していない、適時に訂正していない</li> <li>関連規定に基づき、同期資料を準備、保存或いは提供していない</li> <li>24号公告の要求に基づき、関連資料を提供していない、或いは提供した資料が税務機関の要求に適合しておらず、適時に補正又は訂正していない</li> <li>税務機関の機能及びリスクの現地インタビューを拒否する</li> </ul>
<p><b>条件二：</b></p> <p>以下のいずれかの条件に該当する企業は、簡易手続の適用を申請することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所轄税務機関に「国家税務総局による関連者間取引申告と同期資料管理の整備に関する事項についての公告」（2016年第42号）の規定に適合する直近3納税年度の同期資料を提出していること</li> <li>企業が申請を提出した日の帰属する納税年度より前の10納税年度以内に事前確認を実施し、かつ実施結果が要求に適合していること</li> <li>企業が申請を提出した日の帰属する納税年度より前の10納税年度以内に税務機関の特別納税調査・調整を受け、かつその結論が出ていること。</li> </ul>	
	暫時適用されない場合
	<p>同時に2つ或いは2つ以上の省、自治区、直轄市及び計画単列市の税務機関を跨ぐユニラテラルAPA</p>

ユニラテラルAPAにおける一般手続と簡易手続は異なる申請方法であり、両者は共存することになる。下表のように、企業の提出した簡易手続の申請が税務当局に受理されなかった場合、または税務当局と企業が6ヵ月以内に合意に至らなかった場合、その企業は64号公告に規定されている一般手続に従ってユニラテラルAPAまたは二国間事前確認を再申請することができる。この際、すでに提出された情報を再提出する必要はない。

また、企業が簡易手続を通じてユニラテラルAPAの締結に成功したものの、協定の実施期間中にユニラテラルAPAに影響を与える重大な変更が発生し、実施が終了した場合でも企業はユニラテラルAPAの交渉と締結のために簡易手続の適用を再申請することができる。



いる場合や APA の経験が不足している場合、申請を受け入れてもらい、企業と税務当局間で早めに合意するために、会社は外部の税務専門家のリソースを利用して APA を推進することが推奨される。各段階における外部税務専門家によるサポート内容及び企業が注目すべき留意点は以下の通りである。

- 正式申請の提出前：APA の申請方法や申請方案の実行可能性を評価すること、適切な APA の種類と申請手続きを選択すること、APA に必要な申請資料を準備すること、類似するケースの情報を収集すること、論点となる潜在的な交渉での留意点を事前に評価すること、税務当局と非正式なコミュニケーションのサポートを行うこと。
- 申請の提出後／受理前：税務機関による分析評価や機能・リスクの聞き取り調査に対応すること、税務機関とのコミュニケーションを維持すること、税務機関の意見聴取のサポートを行うこと。
- 受理後／交渉中：企業がテクニカル面について税務機関と積極的に交渉すること、又は補足資料に対する税務機関の要求を理解した上で補足資料の準備及び税務機関によるフィードバック意見に対して適時にフォローアップすること。

絶えず変化する国内外の税務環境において、税制の確実性をより適切に取得することは企業にとって注目すべき重要な税務上の課題の 1 つである。ユニラテラル APA の簡易手続の公布は、納税者が税制の確実性を取得するための新しいアイデアと方法を提供することになる。更なる検討を通じて、また企業自身の状況を踏まえた上で簡易手続を使用することが推奨される。私どもは引き続き、当該簡易手続の実務操作に留意しており、最新の情報を引き続き提供していきたい。

**Tax Analysis** is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

**Deloitte China Tax Managing Partner**

**Victor Li**

Partner  
Tel: +86 755 3353 8113  
Fax: +86 755 8246 3222  
Email: vicli@deloitte.com.cn

**Northern China**

**Xiaoli Huang**

Partner  
Tel: +86 10 8520 7707  
Fax: +86 10 6508 8781  
Email: xiaoli Huang@deloitte.com.cn

**Eastern China**

**Maria Liang**

Partner  
Tel: +86 21 6141 1059  
Fax: +86 21 6335 0003  
Email: mliang@deloitte.com.cn

**Southern China**

**Jennifer Zhang**

Partner  
Tel: +86 20 2885 8608  
Fax: +86 20 3888 0115  
Email: jenzhang@deloitte.com.cn

**Western China**

**Frank Tang**

Partner  
Tel: +86 23 8823 1208  
Fax: +86 23 8857 0978  
Email: ftang@deloitte.com.cn

**About the Deloitte China National Tax Technical Centre**

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

**National Tax Technical Centre**

Email : ntc@deloitte.com.cn

**Managing Partner/Northern China**

**Julie Zhang**

Partner  
Tel : +86 10 8520 7511  
Fax : +86 10 8518 1326  
Email : juliezhang@deloitte.com.cn

**Eastern China**

**Kevin Zhu**

Partner  
Tel : +86 21 6141 1262  
Fax : +86 21 6335 0003  
Email : kzhu@deloitte.com.cn

**Western China**

**Tony Zhang**

Partner  
Tel : +86 28 6789 8008  
Fax : +86 28 6317 3500  
Email : tonzhang@deloitte.com.cn

**Southern China (Mainland)**

**German Cheung**

Director  
Tel : +86 20 2831 1369  
Fax : +86 20 3888 0121  
Email : gercheung@deloitte.com.cn

**Southern China (Hong Kong)**

**Doris Chik**

Director  
Tel : +852 2852 6608  
Fax : +852 2851 8005  
Email : dchik@deloitte.com.hk

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify cimchina@deloitte.com.hk.

## About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte is a leading global provider of audit and assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, tax and related services. Our global network of member firms and related entities in more than 150 countries and territories (collectively, the "Deloitte organization") serves four out of five Fortune Global 500® companies. Learn how Deloitte's approximately 330,000 people make an impact that matters at [www.deloitte.com](http://www.deloitte.com).

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

The Deloitte brand entered the China market in 1917 with the opening of an office in Shanghai. Today, Deloitte China delivers a comprehensive range of audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory and tax services to local, multinational and growth enterprise clients in China. Deloitte China has also made—and continues to make—substantial contributions to the development of China's accounting standards, taxation system and professional expertise. Deloitte China is a locally incorporated professional services organization, owned by its partners in China. To learn more about how Deloitte makes an Impact that Matters in China, please connect with our social media platforms at [www2.deloitte.com/cn/en/social-media](http://www2.deloitte.com/cn/en/social-media).

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2021. For information, contact Deloitte China.